研	究	成	果	惰	報
---	---	---	---	---	---

研究成果情報	生産環境	1 4	共通	経営・	経済	
新技術・情報名	生協組合員の農産物・	農業に対す	る意	 戦	分類	<b>4</b> )

## 1. 成果の内容

1)技術・情報の内容及び特徴

有機農業や減農薬農業に取り組んでいる生産者と産地直結を行ってい る生協組合員を対象にアンケート調査を行い、農産物や農業に対する意 識を明らかにした。

(1)調査・分析方法

北九州市と柳川・山門郡地域を活動範囲とする2生協の組合員、計40 0人に対してアンケート調査を行い(回収率 57.8%)、分析を行った。

(2)生協組合員(回答者)の平均像

回答者の属性を示す質問項目の最多カテゴリーを羅列すると次の通り である。年齢30~39歳の家事に専念している主婦。世帯主の職業は民間 サラリーマンで、年収は600~799万円。夫婦と子供の世帯で、家族数は 4人。一番上の子供は小学生である。

(3)米、野菜、果実を購入する場合の重要要因

3つとも第1番目は「無農薬や減農薬のもの」であり、農産物の安全 性に対する指向が特に強いことを示している(表 1)。

(4)生協利用率と生産者との関係及び交流の形態

概して生協利用率が高い人は低い人に比べて、より生産者のことを考 える購入行動をとることが伺える(表2)。また米における交流形態で は、接農を望んでいる人ほど、生協利用率が高い(表3)。

(5)調査結果の活用

生協組合員は主婦が中心であり、食品に対する関心は高い。しかし、 農業や農産物に対する知識不足や無理解から生ずる購買行動も一部見ら れる。今後、消費者と生産者との密接な情報・意見交換が必要である。

2)技術・情報の適用効果

環境保全型農業の推進や消費者交流の参考資料として有効である。

- 3) 適用範囲 国、県等の行政機関及び指導機関
- 4)成果の利活用・普及指導上の留意点

生協組合員を対象とした調査のため、一般消費者の意識とはずれを生 じる可能性がある。今後、一般消費者の意識調査が残されている。

## 2. 具体的データ

表1 農産物購入の重要な決定要因(平成3年)

重要度	*	野 菜	果 実
1番2番	無農薬や滅農薬(71) おいしい (44)	無農薬や減農薬(76) 鮮度が高い (56)	無農薬や減農薬(72) 鮮度が高い (36) おいしい (36)

注:()内は%

表2 品目別生協の利用率と生産者 との関係 (平成3年) 間:産地直結において消費者が必 要量だけ購入することに対し てどう思うか。

(単位:人、%)

生協利用率		人	赞成	反対
*	50%以上	114	58. 8	41.2
	49%未満	68	73. 5	26.5
野菜	50%以上	91	53.8	46. 2
	49%未満	91	74.7	25. 3
果実	50%以上	73	47.9	52.1
	49%未満	82	75.2	24.8

注:一般に産地直結は全量瞬入が原則 である。

表3 生協利用率と生産者との交流形態(平成3年)

問: 生産者との交流はどのような形態が望ましいか。

(単位:%)

				-ш /0/
生協利用率	意見交換	現地見学	援 農	計
* 100% 99~50% 49~1% 0%	36. 4 27. 3 10. 4 26. 0 100	33.3 23.9 18.8 24.0 100	45. 5 18. 2 21. 2 15. 2 100	36. 4 24. 3 16. 1 23. 3 100
野菜 100% 99~50% 49~1% 0%	1.3 42.9 53.3 2.6 100	1.0 51.1 41.7 6.3 100	9.1 45.5 45.5 0 100	2.4 47.1 46.6 3.9 100
果実 100% 99~50% 49~1% 0%	3. 9 28. 6 54. 6 13. 0 100	0 38.5 57.3 4.2 100	6.1 48.5 39.4 6.1 100	2. 4 36. 4 53. 4 7. 8 100
計	37.4	46.6	16.0	100

注:ラウンドのため数値と計が一致しない。

## 3. その他特記事項

担当部科室名:企画経営部 経営情報課

研究担当者名:野見山 敏雄

研究課題名 :有機農法による米及び野菜の生産流通の現状と課題

: 平成元年~平成3年 期 間

予算区分 :経常

既発表論文·資料名等:平成4年度 福岡 農総 試経 営研究資料

取りまとめ責任者名:野見山 敏雄